

期日前投票の増加は選挙をどう変えたか

－選挙結果と出口調査からの考察－

Increase in Early Vote and Voting Behavior

堀江 浩
Hiroshi Horie

はじめに

1. 投票率
2. 投票先
3. 政党, 政治家
4. 有権者
5. 出口調査

〈要旨〉

選挙における期日前投票制度が広く知られてきて、この制度を使って投票する人が増えている。政党や候補者、運動員らも期日前投票に行くよう呼びかけを強めている。期日前投票の増加は選挙にどのような影響を及ぼしているだろうか。制度が導入された2004年の参院選以降の国政選挙を分析すると、全体として投票率を押し上げる効果はなく、これまで当日投票に行っていた層が前倒して投票している可能性が高い。比較的、組織票が多いとされた期日前投票だが、近年は必ずしも組織化されていない層の利用が増え、期日前投票と当日投票の均質化が進んでいる。

Early voting has become popular in elections, resulting in an increased number of people using this option to cast their ballots. Political parties, candidates, and campaign workers are also strongly urging people to vote early. What impact does an increase in early voting have on elections? An analysis of national elections since 2004, when early voting was implemented in an upper house election, indicates that it may not increase overall voter turnout. Rather, it is more likely that those who previously voted on election days are instead now casting early votes. Many early votes were organized votes, but in recent years, voters who are not necessarily part of any organized voting bloc may increasingly use this option, narrowing the difference between early voting and election day turnout.

はじめに

期日前投票制度は 2003 年の公職選挙法改正で新設され、国政選挙では 04 年の参院選から導入された。それまでの不在者投票制度が投票できる要件を厳しく規定していたのに対し、期日前投票制度は要件をかなり緩めた。具体的には仕事や旅行、レジャー、冠婚葬祭といった理由でも投票できるようにした。また、公示（告示）翌日から投票日前日までの間、いつでも投票できるので有権者の自由度はかなり広がった。少しでも投票率を上げようと期日前投票の利用を選挙管理委員会が呼びかけている。最近は多くの人が集まるショッピングセンターや駅、大学などに期日前投票所が設けられるなど、利便性は増している。投票所の数でみても当日投票所が減る一方、期日前投票所は徐々に増えている。

17 年 6 月からは「天災又は悪天候により投票所に到達することが困難であること」も期日前投票ができる理由に加わった。直後にあった 17 年 10 月の衆院選は、台風 21 号が投票日の前後に日本列島太平洋岸を縦断した。悪天候を避けるため事前に期日前投票をする人が急増。選挙管理委員会も期日前投票を呼びかけた。こうしたこともあり、17 年衆院選で期日前投票をした人は有権者の 20%、投票者の 37%にのぼる。秋田県は投票者の 52%と半数以上が期日前投票をしていた。

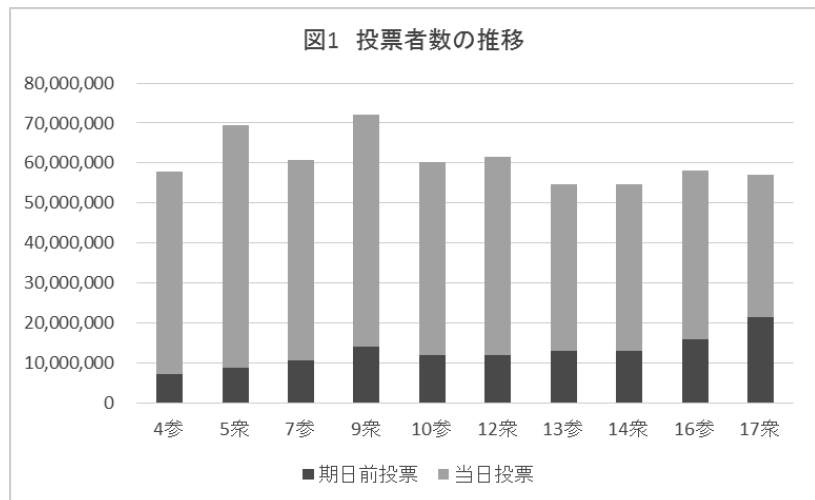
期日前投票に関しては、選挙管理委員会に加え、最近では選挙戦をたたかう陣営や政党の側も利用を呼びかけている。支持者の気持ちが変わらないよう早めに投票させる狙いからだ。こうした期日前投票の増加が選挙結果や有権者の意識にどのような影響を及ぼしているのだろうか。期日前投票が導入された 04 年参院選以降、17 年の衆院選までに 10 回あった国政選挙のデータを基に分析した。

1. 投票率

期日前投票は従来の不在者投票の要件を緩和し、投票しやすさは格段に向上したが、期日前投票が全体の投票率を押し上げるまでには至っていない。図 1 は 04 年から 17 年までにあったすべ

ての参院選、衆院選の全国の投票者数である⁽¹⁾。

いわゆる「郵政解散」となった 05 年衆院選と、自民党から民主党への政権交代につながった 09 年衆院選は、投票者総数が 7000 万人前後の水準に達したが、それ以外は 6000 万人前後で、13 年参院選以降は 5000 万人台にとどまる。一方、04 年参院選で期日前投票をした人は 717 万人だったが、17 年衆院選は 2137 万人に増えた。

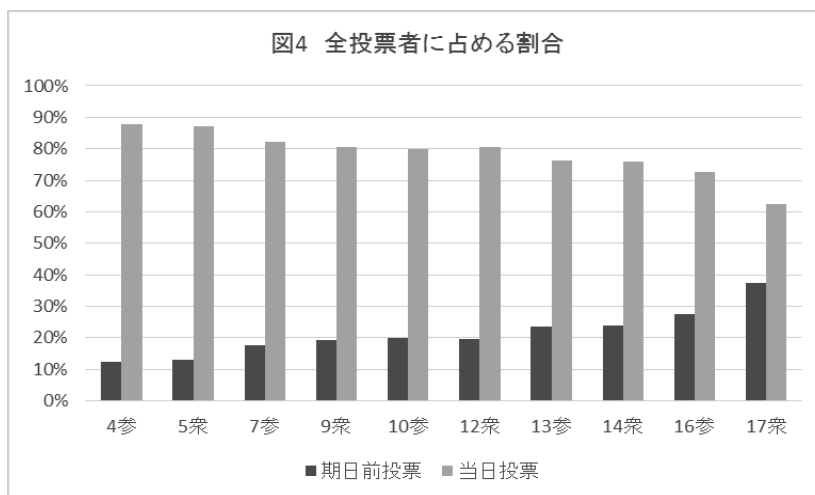
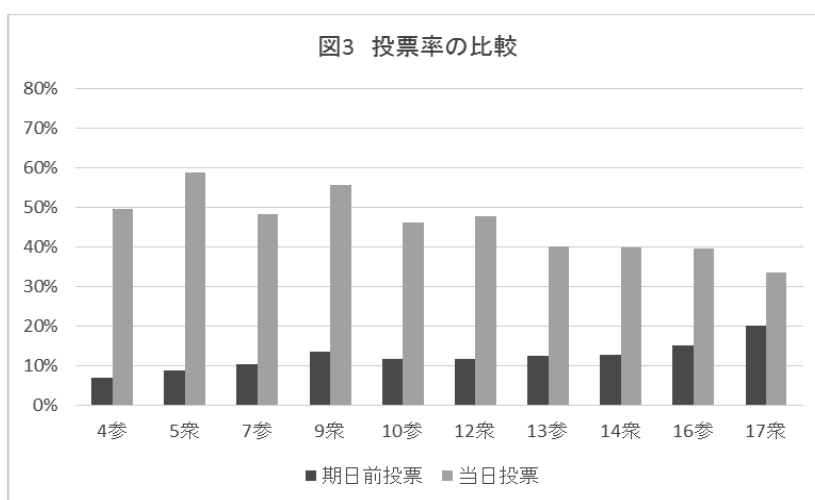
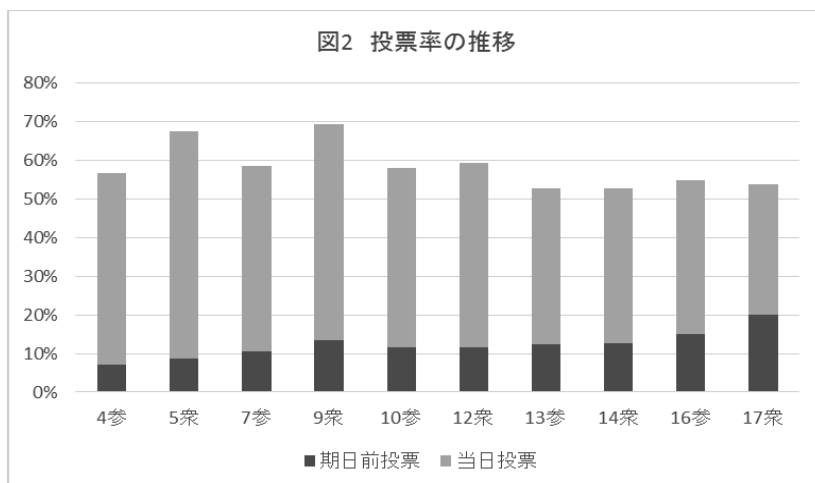


この間、有権者数はほぼ横ばいで推移している。いわゆる「18 歳選挙権」が導入された 16 年参院選がわずかに増えて有権者数は最多となったが、17 年は減少している。有権者数を加味した投票率ベースでも、全体の投票率は 09 年衆院選をピークに右下がりか横ばいの傾向にある（図 2）。期日前投票の増加が投票率のさらなる下落を食い止めているとも言える状況だ。

グラフの形をかえて、期日前投票と当日投票を並べて比べたのが図 3 である。いずれも有権者に対する割合（投票率）で、当日投票が減る傾向にある一方、期日前投票が増えていることがわかる。

さらに、投票者全体に占める期日前投票と当日投票の割合をみたのが図 4 である。

04 年参院選では 9 割近くが当日投票し、期日前投票は 1 割ほどだったが、17 年衆院選では当日投票は 62%に減り、期日前投票は 37%に達している。とくに 16 年から 17 年にかけて期日前投票割合は 10 ポイント増えた。期日前投票の増加は当日投票の減少と連動して推移している。全体の投票率は 09 年以降、減少傾向にある。全体の投票者が増えない状況で期日前投票が増えれば、当日投票は減る関係になっている。



本稿では全投票者を1としたときの期日前投票の割合（「期日前投票割合」と呼ぶ）を使って考察を進める。

低投票率のもとではふだん投票に行く人と行かない人の固定化が指摘されている。そのなかで期日前投票割合が増加している状況は、ふだん投票

票に行く人たちが前倒しで投票をすませている可能性が推測される。このことは、近年の選挙では有権者の意思決定や投票所に出向く時期が全体として早くなっていることを示唆している。

投票の前倒し傾向が進んでいるとすると、選挙運動期間中に候補者の主張や人柄などをじっくり

り見定めた上で投票日に投票する、とされてきたこれまでの投票行動は期日前投票の定着で変容してきていると言えるだろう。ネット選挙運動の解禁で候補者に関する情報が簡単に手に入る時代になり、そうした情報環境の変化も前倒し投票を可能にしている。

2. 投票先

期日前投票の増加と投票先には何か関連があるのだろうか。ここでは衆参の比例区投票先で調べた。対象とした政党は04年参院選から17年衆院選まで通して届け出ている政党のうち、自民、旧民主系、公明、共産とした。ただし旧民主系は16参は民進党、17衆は立憲民主党と希望の党(当時)の合算で見た。

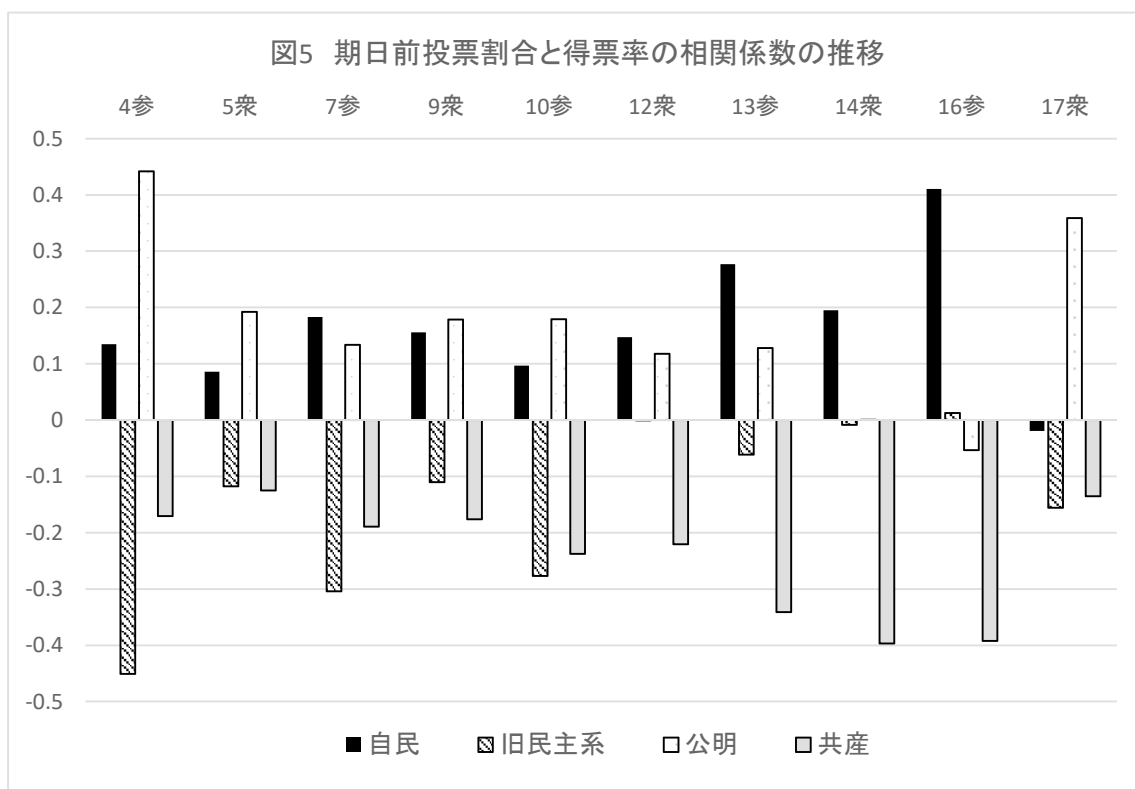
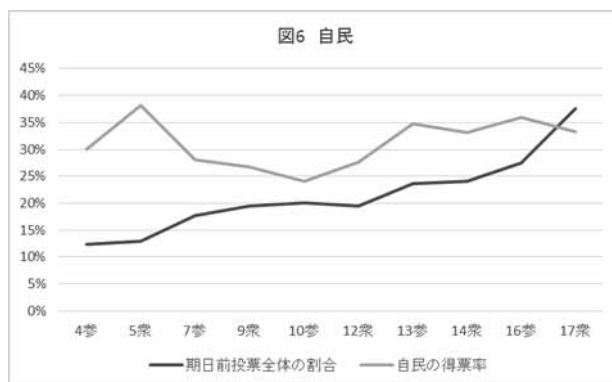
図5は全国47都道府県の期日前投票割合と、各政党の都道府県ごとの得票率の相関係数を選挙ごとにまとめたものである。17年を除くと、おおむね、自民は年を追うごとに正の値が大きくなっている。旧民主系は負の値をとるが、徐々にゼロに近づく。一方、公明は正の値が減少する傾向にある。共産は負の値をとり、さらにマイナス方向に大きくなっている。ただしいずれの政党も17年衆院選はそれまでと異なる傾向を示した。台風

の襲来という外的な攪乱要因が期日前投票の出足に影響したとみられる。17年についてはあとで検討する。

次に、期日前投票全体の割合の推移と各党の得票率の増減傾向を同じグラフ上で比べてみた。ここでは期日前投票割合、各政党の得票率はともに全国の集計値を指す。

自民(図6)

得票率の増減に振れ幅があるものの、再び政権交代を果たした12年衆院選以降、期日前投票割合の増加と歩調を合わせるように得票率は上昇傾向にある。



旧民主系（図7）・（図8）

09年衆院選の政権交代に向かう07、09年は得票率をあげたものの、10年参院選以降は下降、14年衆院選以降は反転して上昇した（ここでの16年参院選は民進）。



民進党分裂と立憲民主党、希望の党（当時）の設立を受けた17年の衆院選は、立憲と希望の得票率を合わせたものでグラフを描いたのが次の図8である。13年以降の得票率と期日前投票割合の増加が連動して上昇基調にある様子がみえる。



公明（図9）

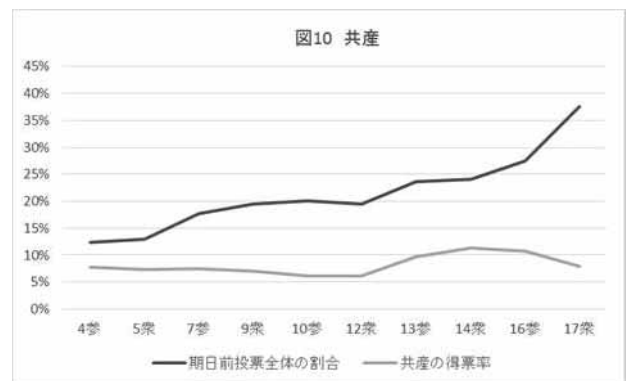
年を経ても得票率がほぼ横ばいとなっており、期日前投票割合との乖離が年々大きくなっている。ただ、17年衆院選で都道府県ごとの期日前投票割合と公明の得票率の相関が上昇していた（図5）。図9は全国集計した得票率と期日前投票割合の乖離であり、図5は都道府県ごとにみた期日前投票割合と得票率の相関である。17年衆院選は期日前投票割合が増えた都道府県と公明の得票率が比較的高い都道府県がそろった傾向があり、一方で全国得票率は低下していた（図9）。台風の影響もともない、公明の地盤が比較的に強い地域で期日前投票が大きく伸びたことによる相関係

数の一時的な上昇と考えられ、期日前投票の増加と公明得票率が乖離する傾向に変化はない。17年衆院選の期日前投票についてはあとで詳述する。



共産（図10）

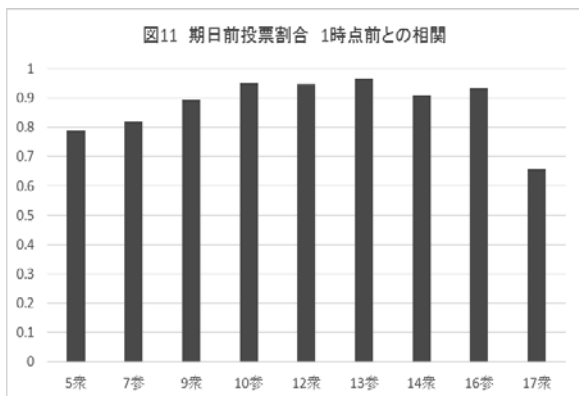
全体傾向は乖離が進むが、13、14年は得票率と期日前投票割合がともに上がっている。13、14年、共産は議席を増やし、政権批判票の受け皿になったとされた。



17年問題

都道府県ごとの期日前投票割合と政党得票率の相関について17年衆院選はそれまでの傾向と異なる結果になった。以下、これについて検討する。

まず、期日前投票割合は都道府県ごとにみると高い県と低い県がある。高低の傾向が選挙をまたいでも維持されるかどうかを調べた。当該選挙と一時点前の選挙について、都道府県ごとの期日前投票割合の相関をみた（図11）。05年（04年と05年との相関）から16年まで相関係数が約0.8～0.9と高い値を示しているが、17年（16年と17年の相関）は0.6台に低下している。それまでと



は違う期日前投票割合の分布になった。

16年から17年にかけて、期日前投票割合の伸びが大きかった都道府県は表1の通り。ここでは上位10都県を示した。沖縄は18ポイント上昇するなどいずれも二けた以上の増加を示している。17年10月22日の衆院選投票日の前後に台風21号が日本列島の太平洋沿岸を縦断し、太平洋沿岸の都県を中心に期日前投票が増えた。

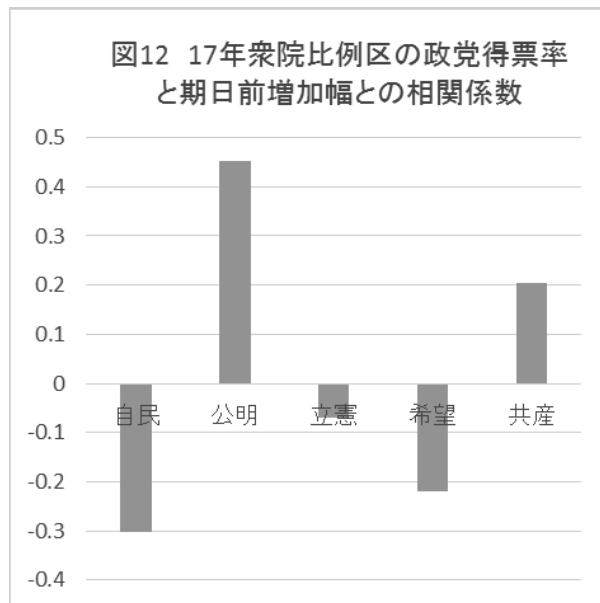
表1 期日前投票割合の伸び幅

1	沖縄県	18.58
2	徳島県	16.63
3	三重県	16.47
4	和歌山県	16.31
5	茨城県	14.23
6	千葉県	13.57
7	東京都	12.95
8	兵庫県	12.84
9	高知県	12.70
10	奈良県	12.65

(17年衆の期日前投票割合から16年参の期日前投票割合を引いたもの。単位はパーセントポイント)

そのうえで、都道府県ごとの伸び幅と17年衆院比例区の政党得票率との相関をみたのが図12である。公明の相関係数が最も高い。期日前投票割合が大きく伸びた地域は比較的、公明の得票率が高い地域だった。逆に自民や旧民主系は負の相関になっている。17年は台風という攪乱要因が期日前投票の出足に大きく影響し、それまでとは違う期日前投票割合のパターンが出現した。図5にみる公明の相関係数の上昇は、比較的公明の得票率の高い地域で期日前投票が増えたのに連動した

可能性が高く、台風による影響が大きく作用したとみられる。次の選挙で台風のような事態がなければ16年以前のような期日前投票のパターンに戻ると推測される。



都道府県ごとの期日前投票割合と政党得票率の相関(図5)から、自民や旧民主系など、比較相関係数が上昇する傾向が見える。逆に得票率水準の低い小政党は係数が下降する傾向にある。

期日前投票の増加は、それを呼び込む余地のある大政党には有利に働く可能性がある。だが、小政党は期日前投票のメリットを享受しにくい構造になっている。小政党の得票率は多少の増減はあっても大きく変動する可能性は低く、増大する期日前投票と、横ばいをたどる得票率との乖離が年々進んでいる。このことは期日前投票者のなかに占める小政党の支持者の割合が相対的に減っている可能性を推測させる。

ただし、公明においては、時期をさかのぼるほど期日前投票との相関係数が高くなる。期日前投票の占める割合がまだ小さい04年や05年は公明の相関係数は自民よりも高い。創価学会を支持母体とする公明は期日前投票をするよう支持者に積極的に呼びかけており、支持者も多くが期日前投票に出向くことで知られる。期日前投票がまだ少ない時期は期日前投票での公明支持層の占める割合は高いが、期日前投票が増えるにつれて公明支持層の割合は薄まる。この結果、相関係数が低下していることが考えられる。

以上の結果からは、期日前投票をする層の変化がうかがえる。制度導入直後は必ず投票に行く堅い支持層が中心で、いわゆる組織的な投票が多かったが、最近は組織的な投票の割合が減り、どちらかというと弱い政党支持層や、いわゆる無党派層の割合が増えているとみられる。期日前投票と当日投票の均質化が進んでいるとも言えるだろう。

こうした傾向は出口調査でどこまで確認できるだろうか。その際、課題になるのが期日前出口調査そのものの困難さである。全日程かつ全地域をバランス良く把握するような期日前出口調査を実施するには膨大なコストがかかり、事実上不可能なためだ。一部の投票所や限られた日数の調査にとどまる。また、選挙ごとに調査地点や実施日数など調査設計が異なるため、結果を単純に比較することはできない。

それでも以下の傾向は読み取ることができた。

①期日前投票が大きく増えると期日前投票における公明支持層の占める割合が低下する。②支持政党と投票先、それぞれについて期日前出口調査と当日出口調査の乖離は期日前投票が増えると小さくなる傾向がある。

期日前出口調査結果の扱いは慎重でないといけませんが、とくに期日前投票が大きく伸びた17年のデータからは、それ以前の選挙に比べて期日前投票における公明支持層の割合の低下と期日前投票と当日投票の均質化の進行という傾向がみられた。

こうした変化が選挙全般にどのような影響を与えているのかを以下、概観する。

3. 政党、政治家

選挙において、政党や政治家が支持者に確実に投票してもらうのは至上命題である。選挙運動期間中に支持者の気持ちが変わらないよう、早めに投票してもらうのは戦略上、とても重要だ。この結果、期日前投票を呼びかける選挙運動が年々強まっている。

ソーシャルメディアでの呼びかけは常套手段になっている。また、街頭演説にも変化がみられる。期日前投票所が置かれた施設の前で街頭演説を行い、終了後、「みなさんの後ろにあるのが投票所です。今すぐ投票を」と集まった支持者に呼びかける陣営も現れた。陣営にしてみれば動員した支持者を確実に票に結びつけられる戦術である。

いつでも簡単に投票できる期日前投票制度は「毎日が投票日」状態を生み出した。いかに支持層に期日前投票に行ってもらおうか、新たな選挙戦術がうまれている。

一方、そこには世論や社会の分断も影を落とす。衆院選に小選挙区制が導入された1996年以降、二度の政権交代をへて与野党の批判の応酬は強まるばかりだ。敵と味方を二分するような対決型政治の強まりは有権者の意識にも影響を及ぼす。経済的な格差の拡大とともに仲間うちでつながりやすいソーシャルメディアの普及も相まって、世論の分極化が進んでいる。政党や政治家は無党派層など幅広い層からの支持を得ようとするよりも、自らの支持者をしっかりと固める選挙戦術へと軸足を移しつつある。その点で支持層を確実に票に結びつけやすい期日前投票は政党・政治家にとって利用しがいのある制度であろう。

4. 有権者

そもそも選挙は投票日が一日であることを前提とし、それ以外に投票できる不在者投票は「やむをえない」事態を想定した例外的な措置とされてきた経緯がある。今のように瞬時に情報が広がるネットメディアなどがないころ、候補者の情報が選挙区全域に行き渡るまで時間がかかった時代は前倒しで投票することはあまり考えられなかった。選挙運動期間中に候補者の訴えや人柄をよく知った上で投票日に投票することを有権者も候補者も前提としていた。

だが、情報通信技術の発達とインターネットを使った選挙運動が可能になったことで、公示（告示）直後であっても有権者は候補者や公約などの情報が得られるようになった。さらには、期日前投票に行くよう、政党や陣営から働きかけが強まるのが最近の選挙だ。候補者の主張や人柄などを最後まで見極めたいと強く思わない限り、陣営や政党の呼びかけに応じて有権者が期日前投票を利用しようと思う可能性は高まる。そうなると、候補者や訴えの中身をよく知らなくても早めに投票をすませる有権者も多くなるだろう。

期日前投票は便利な制度だが、熟考のうえで投票するといった意識が薄れ、頼まれたりネットで得たりした情報だけで投票する人が増えることが予想される。期日前投票をすませたあとで選挙戦の状況が変わり、候補者の主張が変化したり有権者の意識が変わったりすることはありえるが、

期日前投票した票は取り消すことはできない。

5. 出口調査

報道機関にとっても、投票者の行動を把握するうえで期日前投票をすませた人たちの重みが増している。だが、全体像をつかむのは極めて難しい。とくに国政選挙や知事選挙は、開設される期間の長さや投票所の多さから、調査地点や実施日は作画的に決めざるを得ない。さらには庁舎内の会議室などに期日前投票所が置かれると、一般の来庁者と投票に来た人の区別がつかない。国政選挙における期日前出口調査は限られたデータしかないうえ常に偏りが生じており、それをどう見極めるかが大きな課題になる。

一方、無作為抽出が可能で日曜日が調査日となる当日出口調査は比較的バランス良く投票者に接触できるが、当日投票の減少による偏りを意識する必要がある。期日前投票のほうが当日投票より多い事態はすでに現れており、当日出口調査だけで全投票者の行動を説明できるとは必ずしも言えないからだ。

期日前、当日ともに単体だけで全体を推測するのは難しい。となると期日前と当日の出口調査を投票者割合に合わせて重み付けし、合算して全体を予測するのも可能だが、もともと期日前出口調査に偏りと欠測がある以上、合算したところであくまで仮想の値でしかない。

限られた地点、日時しかできない期日前出口調査を活用するには、全体の集計値に注目するより地点ごとの時間的変化を重視すべきだろう。期間中、組織的な投票行動がどのように変わっていくのかを地点ごとにみることで、逆にそれほど組織化されていない層の動向がわかる。そうした情報をもとに当日出口調査の偏りを見極めていく。

これまで出口調査といえば当日出口調査を指すのが一般的だったが、増大する期日前投票を受けて期日前出口調査の必要性が指摘されている。しかしながら常に偏りが生じるうえコスト面の問題があり、単純に実施すればよいというものではなく、また規模を大きくすればよいというものでもない。選挙結果を的確に見通すためには、期日前出口調査、当日出口調査それぞれの「くせ」を常に意識し、データの背後にある全体像を見通す技術がこれまで以上に求められる。

(朝日新聞社編集委員)

注

- (1) 図1は全投票者から期日前投票者を引いたものを「当日投票」とした。厳密には不在者投票と在外投票が「当日投票」に含まれるが、全体からみれば少数であり、本稿は期日前投票でないものを「当日投票」とする。

参考文献

総務省選挙部 目で見る投票率

平成29年1月版のリンク

総務省ホームページ 選挙関係資料

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/index.html

過去の版は国立国会図書館のインターネット資料収集保存事業のホームページから検索できる

<http://warp.da.ndl.go.jp/>